

持続可能な財政へ行財政改革を加速

新潟市はこの10年余、急速にまちづくりを推進してきたため、予算編成の際に財源不足が続いていました。合併設計画の実施では策定した財政計画の範囲内で財政調整基金を取り崩してきましたが、その財政調整基金も枯渇してきましたので、もう一度行財政改革の徹底を実施します。本市は人口に比べ区の数が多く、区役所職員数も同規模他都市に比べて多い状況にあります。それと合併地域に

公立保育園が多かったため保育士さんの数も多い特性があります。

これまで区の在り方を検討してきましたが、合併地域からは「現在の区のエリアは当分維持してほしい」との声が強かったため、区の数を変えず人口規模などに応じて区組織の改革を推進します。併せて市役所の課の再編をテーマにし、小規模課を中心に実施します。さらに全事業の点検を実施し、持続可能な財政を実現し、まちづくりも持続可能にしていきたいと思います。

フルタングラス モンゴルから北極星勲章を授与 長年の交流貢献で篠田市長

昨年7月、篠田昭・新潟市長にモンゴルから最高位の北極星勲章が授与されました。「モンゴル書道展」などを新潟市で開催したフレルバートル大使（当時）から篠田市長の貢献が評価され、東京のモンゴル大使館で授与式が行われました。フレルバートル氏は大使時代、横田めぐみさんのご両親がウランバートルで孫娘と対面できるよう手配してくれるなど、さまざまな分野でご貢献をいただきました。

昨年10月には中山輝也・モンゴル名誉領事から音頭をとっていただき、叙勲の祝賀会が開催されました。本国に帰国されていたフレルバートル氏もお顔をさせていただき、約200人の参加者が大いに盛り上がりました。モンゴルは北東アジアのすべての国と良好な関係を結んでいる稀有な国でもあり、今後もモンゴルとの関係を強化していきます。



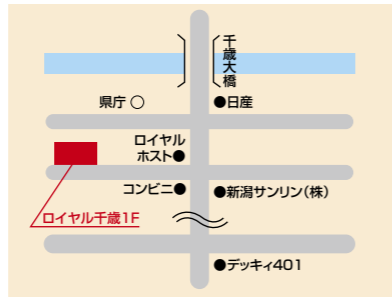
▲モンゴルのフレルバートル大使（当時）から北極星勲章を授与された篠田昭市長（左）＝モンゴル大使館

篠田昭市長のモンゴル北極星勲章受章を祝って開かれた祝賀会（新潟市中央区のホテル）



しのだ昭 後援会
あきら会
shinoda

〒950-0962
新潟市中央区出来島1丁目3番11号 ロイヤル千歳21・1F
TEL025-280-8808 FAX025-280-8810
http://www.shinoda-a.jp/ E-mail: info@shinoda-a.jp



お気軽に事務所へお立ち寄り下さい。広く会員を募集しています。

迎春 No.40 しのだ昭 後援会 あきら会 にいがた広域懇話会



2018年1月1日発行

▲開港150周年を盛り上げるチーム「Nii port」（ニイ・ポート）のスペシャルクルーのメンバーと新潟市役所で会見（左から山田彩乃さん、キャプテンの小林幸子さん、篠田昭市長、Negicco）

開港150周年、「港町にいがた」が新たな船出

あきら会の皆さま、新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願いいたします。

新年度は新潟が世界に開かれた港になって150周年の節目を迎えます。記念事業の皮切りは7月14日からの「海フェスタ」です。海フェスタは、海洋の素晴らしさを市民に広く知ってもらおう海事イベントで、通常ですと秋篠宮殿下・妃殿下からお出でいただいておりますので、新しい船出を飾るにふさわしい催しと思います。

開港150周年を飾るメインイベントとして「水と土の芸術祭」も同じ14日に開幕します。メイン会場は万代島の旧水揚げ場（通称大カマ）です。大カマは現在、耐震補修中で、3月の酒の陣のサブ会場としてお披露目します。新潟西港の新たな魅力スポットとして、朱鷺メッセやピア万代などと賑わいの相乗効果を生み出していきます。

本当の開港記念日は2019年1月1日となります。元旦での記念の催しは避けさせていただき、年度内のしかる

べき日に記念式典を行います。この夏から、節目ごとに150周年記念事業を開催し、「港町にいがた」を国内外にアピールしていきます。

まちづくりでも大きな動きがあります。4月の黄金週間前には新潟駅周辺の連続立体交差事業が第1期開業を迎えます。新幹線と在来線が同一ホームで乗換可能になり、2つの踏切も撤去されますので、南北に分断されてきた新潟のまちが相当一体化できます。JR東日本新潟支社では「上越新幹線の開業以来の大きな変化」と位置づけ、2019年の10-12月に新潟に人を呼ぶディステーション・キャンペーンを実施してくれます。今年10-12月にはプレキャンペーンも実施されますので、今年は新潟が改めて世界にメジャーデビューする年と位置づけて、拠点化・活性化を図ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

新潟市長 篠田 昭

まちなかの活性化に好機到来 新潟駅の魅力度アップをバネに

昨年は、まちなか再生で新しい動きがありました。8月、NEXT21に中央区役所が移転しました。360人の職員と1日平均1500人の来庁者がまちを活気づけています。旧大和跡の再開発も順調に進んでいますので、新しいまちの核ができ上がります。

ご心配をお掛けしていた新バスシステム・BRTも順調です。これまで下がり続けていたバス利用者が開業1年目で0.8%の増加に転じ、2年目はさらに2.5%増加しています。バス路線の廃止などに歯止めを掛けた分をシニア半割に回せるようになった効果は今後も大きくなるでしょう。

今年さらにはまちづくりを前進させる好機ととらえています。というのも新潟駅周辺の連続立体効果事業が4月に第一期開業を迎えるからです。駅の立体交差が完成し、駅前広場などの整備が終わるにはもう4、5年かかりますが、既に駅周辺のビル再開発など新しい動きが出始めています。



▲新潟市中央区役所がNEXT21に昨年8月移転。商店街や地域の人と喜びの開所式テープカット。

県と共同で拠点化推進

これまで拠点化の分野は度重なる災害や、県全体の力を結集する態勢が組めなかったため、空港の利用者は減少し、港湾も伸び悩んでいました。昨年からは流れが大きく変わったと受け止めています。新潟県・新潟市調整会議の場でも「新潟の拠点化」をテーマにすることが明確に示されましたし、「新潟の街を魅力的にすることが一番の拠点化につながる」と米山知事は明言されています。

県が港湾管理者である新潟西港はもちろん、「県の顔」でもある新潟駅周辺のまちづくりも県と共同作業で進めることが決まりました。新潟空港は東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までに「やれることをすべてやろう」との方向で県と市町村が一致し、利用者の目標数を135万人（現在は115万人）とすることを確認しました。さらに開港150周年の効果を活かし、コンテナ取扱量の増加やクルーズ船の寄港増に結び付けていきます。



▲新潟駅周辺整備事業で新幹線と在来線が同一ホームになる工事現場を視察する篠田昭市長（左）

具体的な取り組みも紹介しています。例えば人口減少の激しかった西蒲区越前浜では、地域の越前小学校がこのままでは統廃合の対象になることが分かって以来、「よそから人に来てもらって、越前小学校を存続させる」との重い決断を下され、対応策を実践されました。「水と土の芸術祭」が開催されることにも触発されて、よその人に越前浜に来てもらう文化イベント「浜メグリ」を始める一方、地域の空き家を把握し、利用可能な空き家を特定しました。インターネットで越前浜の素晴らしさや空き家情報を発信し、自治会長自ら移住希望者と面談し、空き家のマッチングも行いました。この効果があって、これまでに空き家55軒が活用され、移住者は125人に上ります。減り続けてきた子どもさんの数も上昇に転じ、2、3年後には越前小の児童が久しぶりに増加しそうです。



▲中学校区単位での人口予測を基に人口減少や高齢化への対応をテーマに開かれた各区地域ミーティング

越前浜地区のこの取り組み・実績を評価させていただき、UIJターン（ハッピーターン）モデル地区第1号に指定させていただきました。第2号は地域の町家を財産にし、まちづくりを前進させている秋葉区小須戸地区を指定しました。小須戸では空いていた町屋が、高いや飲食の場として復活し、まちあるきなども盛んになりました。いまでは大型バスによる視察も珍しくありません。

このように、地域の将来に危機感を抱いた地区で既に素晴らしい取り組みが始まっています。

これらの先行事例や支援メニューなどを紹介した「地域カルテ」を地域ミーティングではお配りしました。これからUIJターンに組み込み地域には手を挙げていただき、区や市が伴走し適切な支援を行います。「婚活なら、まちの魅力アップによる交流人口の増加などに取り組んでもらい、市としても支援策を講じていきます。

地域で医療・介護が受けられる新潟づくり

超高齢社会への対応に、国は地域で医療、介護が受けられる地域包括ケアシステムの構築を急いでいます。新潟市

ではそれを可能にする医療・看護・介護チームの立ち上げに努めてきました。今では全区に看取りまでやっていただけるチームが立ち上がっていますが、さらなる強化が必要です。一方、地域力を土台にした新しい支え合いの仕組みづくりを進めており、その拠点が地域包括ケアのモデルハウスです。既に8区9カ所のモデルハウスが活動を始めていますが、それぞれの立地特性を活かし、菜園がある所、地域の商店を復活して賑わいの場にしている所、お風呂を備えた所などバラエティに富んでいます。そこで研修を積んだ方が、より身近な場所に多世代の居場所「地域の茶の間」を開設しています。

本市ではありがたいことに「子ども食堂」も各地に開設されています。貧困家庭の子ども向けに始まった事業でしたが、その範囲を拡大し「みんなでご飯を食べる楽しさ」を魅力に、一般家庭のお子さんや、おじいちゃん、おばあちゃんが孫と一緒に利用する姿も見られるようになってきています。

お年寄りの健康問題では今、「フレール」が焦点化されつつあります。栄養に関心の薄いお年寄りが偏食・粗食で栄養不足に陥り虚弱状態になってしまうことだそうです。フレールの状態になると要介護になる危険度が急上昇してしまいます。これからは「茶の間」の取り組みとも連動させ、「子ども食堂をみんなの食堂にしていく」と意欲を見せてくれる地域もあるので心強い限りです。「茶の間」や「子ども食堂」などの取り組みを進めやすいように支援し、優れた市民力と地域力を活用させていただき、日本一安心な政令市を皆さんと共に築いていきます。



▲新しい支え合いの仕組みづくりの拠点となる地域包括ケアのモデルハウス・8区9カ所で活動が始まっている。

人口問題に中学校区単位で対応 地域カルテで地域特性が見える化

いま日本は人口減少と超高齢社会の進行で全国的に厳しい状況にあります。新潟市では、この人口問題に適切に対応するため、地域の人口予測を中学校区単位で「見える化」しました。現在の世代別人口を基に人口ピラミッドを作成。5年後、10年後、20年後のピラミッドの変化を見ていくと地域の将来像が浮かび上がります。ピラミッドの形は、中学校区によって大変にバラつきがあることが一

目瞭然です。あまり見たくない人口ピラミッドのところが多いわけですが、昨年11月からの各区地域ミーティングで、この中学校区単位の人口ピラミッドをご覧いただきました。地域のリーダー格の方に地区の将来を直視いただいて、その上で地域特性に応じての対応を選択いただこうと思っています。